



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

東

上場会社名 株式会社キャスター

上場取引所

コード番号 9331

URL <https://caster.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 中川 祥太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 勝見 彩乃

(TEL) 050-5893-4549

定時株主総会開催予定日 2026年11月26日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	4,453	△2.9	50	—	41	—	3	—
2025年8月期	4,588	3.3	△382	—	△386	—	△393	—

(注) 包括利益 2026年8月期 3百万円(—%) 2025年8月期 △392百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	1.76	—	0.5	2.1	1.1
2025年8月期	△200.59	—	△43.4	△17.9	△8.3

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

(注) 2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2026年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	1,975	713	36.1	363.87
2025年8月期	1,872	709	37.9	362.11

(参考) 自己資本 2026年8月期 713百万円 2025年8月期 709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	17	△93	125	1,233
2025年8月期	△371	18	△69	1,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,468	0.3	10	△79.9	△5	—	△11	△6.11

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	1,960,460 株	2025年8月期	1,960,460 株
2026年8月期	40 株	2025年8月期	40 株
2026年8月期	1,960,420 株	2025年8月期	1,960,444 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	4,278	△3.2	△23	—	△19	—	△20	—
2025年8月期	4,419	△0.5	△329	—	△333	—	△339	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	△10.66	—
2025年8月期	△173.39	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	1,876	751	40.0	383.19
2025年8月期	1,838	772	42.0	393.85

(参考) 自己資本 2026年8月期 751百万円 2025年8月期 772百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

収益性重視の方針に基づき、原価・販売費及び一般管理費の最適化により、コスト構造の改善が進展した結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日公表するとともに、当社ウェブサイト (<https://caster.co.jp/ir/>) に掲載しております。また、2026年10月19日(月)に個人投資家・機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢の緊迫化や為替動向を背景とした物価上昇が継続しているほか、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇により企業のコスト負担が増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が展開する事業を取り巻く環境としましては、少子高齢化の進行等に伴う生産年齢人口の減少により、企業における人材確保の難しさが一層深刻化しております。帝国データバンクの「人手不足に対する企業の動向調査（2026年7月）」によると、人手不足に起因する企業の倒産件数は2026年上半期に227件発生し、上半期として過去最多を更新しております。人手不足が事業継続を脅かす深刻な局面を迎えるなか、業務効率化の有力な手段として生成AI等のデジタル活用への期待が高まる一方で、企業現場での実効性や定着には依然として課題が残されております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会の「企業IT活用動向調査2026」によると、会社標準としてのAI活用は「これから検討」「検討はしているが具体的な取り組みはない」「実証実験・試行導入」が合計60%を占めており、多くの企業が準備段階にとどまっております。また同調査では、AI導入後の課題として「AIの学習や利用時のセキュリティ対策の懸念」「AIの学習のためにデータ化されていない情報が多い」「AIの出力結果に対する信頼性や精度への不安」などが挙げられており、導入や検証を進めるなかでも運用面での課題が継続して発生している実態が浮き彫りとなっております。こうした状況下、単にツールを導入するのみならず、AIを業務プロセスへ安全かつ効果的に定着させるための業務設計やデータ整備を支援するノウハウや、柔軟な外部リソースの活用による省力化・効率化の推進は、持続的な事業運営を図る上でかつてないほど重要性を増しております。

このような環境のもと、当社グループは「CASTER BIZ」シリーズ等のオンラインアシスタントサービスの提供に加え、SaaSベンダーやBPOベンダーとのアライアンス、業務領域におけるAI活用・導入支援、AI研修・人材育成の取り組みなどを通じ、人手不足への解決策を提供するとともに、企業の業務効率化と人材リソースの確保を支援しております。「CASTER BIZ」シリーズについては、AIアシスタント「CASTER NEO」シリーズへと順次刷新を進めており、チャット上でAIが窓口として業務依頼を受け付け、実務経験豊富なAIコーディネーターが自社開発のタスク管理システムを活用しつつ、業務全体の進行や品質を管理するサービス提供体制を構築することで、より一層の業務効率化とサービス品質の向上を図っております。また、2025年9月より新たなミッション「創り変える。働くの全てを。」を掲げ、その実現に向けて収益性の強化と経営基盤の確立を進めております。具体的には、BPaaS・AI Techをコア領域として重点的に投資し、AI活用による生産性向上とサービス価値向上を図るとともに、HR事業において既存アセットを生かした利益確保を重視した運営とすることで、事業ポートフォリオの最適化を進めております。

さらに、AIのリテラシー向上や社内定着に対する企業ニーズの高まりを受け、株式会社キャストテックジャパン（2025年9月1日付で株式会社LUV0より商号変更）では、AIリスティング研修を中心とした教育事業の本格展開を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高4,453,921千円（前期比2.9%減）、営業利益50,532千円（前期は営業損失382,982千円）、経常利益41,358千円（前期は経常損失386,366千円）、親会社株主に帰属する当期純利益3,453千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失393,260千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

（BPaaS事業）

BPaaS事業は、通期黒字化を最優先とする方針のもと収益性を重視し、CAC（顧客獲得単価）の最適化に向けた新たな集客チャネルへの検証やAI活用を継続的に推進してまいりました。動画広告をはじめとする新たな集客施策の展開や、「CASTER NEO」シリーズなどAI関連の新サービスへの興味・関心の高まりを背景に、新規顧客の開拓が着実に進捗しております。一方で、AI活用を前提とした提供体制の最適化や稼働開始時期の調整等により、通期の稼働社数については計画を下回る推移となったことに加えて、採用領域において前第1四半期まで計上されていた大型解約案件の影響が通期を通じて残ったことから、売上高は前期比で減収となりました。利益面については、受注率を見極めた原価の最適化や販売費及び一般管理費の圧縮に継続的に取り組んだ結果、収益性及びコスト構造の改善が進展し、前

期比で増益となりました。

以上の結果、売上高3,396,885千円（前期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）826,964千円（前期比27.0%増）となりました。

（HR事業）

HR事業は、BPaaS事業からの顧客送客が限定的な状況が継続しており、全体としては低調に推移しております。

以上の結果、売上高693,641千円（前期比9.4%減）、セグメント利益（営業利益）77,757千円（前期比26.7%減）となりました。

（AI Tech事業）

AI Tech事業は、マイクロソフト市場を対象としたMy Assistantにおいて、収益性を重視した広告投資の最適化を図りつつも、グラムスの既存事業における安定した売上が寄与したこと等により、売上高は全体として堅調に推移しております。AI研修をはじめとする新規プロダクトについては、引き合いが増加傾向にあり、徐々に収益貢献し始めるなど、今後の成長に向けた基盤構築が進んでおります。利益面では、広告アロケーション・販売費及び一般管理費の最適化が寄与するとともに、AI研修の利用に伴うグループ内取引により利益が一時的に増加しており、当該取引はグループ全体でのAI活用促進にもつながっております。開発面では、ベトナムにおける開発体制が安定的に運用されており、事業横断的にサービス開発のスピードと柔軟性が向上しております。

以上の結果、売上高363,394千円（前期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）3,117千円（前期はセグメント損失275,099千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ103,052千円増加の1,975,304千円となりました。これは主に現金及び預金が49,216千円、無形固定資産その他が94,840千円、繰延税金資産が19,542千円増加した一方、のれんが52,451千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ99,599千円増加の1,261,930千円となりました。これは主に短期借入金が165,000千円、未払法人税等が58,446千円増加した一方、未払費用が88,067千円、長期借入金が37,568千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,453千円増加の713,374千円となりました。これは利益剰余金が3,453千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,233,263千円となり、前連結会計年度末に比べ49,216千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、17,377千円（前連結会計年度は371,910千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41,358千円、のれん償却額52,451千円、未払消費税等の増加額15,882千円に対し、未払費用の減少額95,319千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、93,549千円（前連結会計年度は18,439千円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出90,694千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、125,201千円（前連結会計年度は69,477千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額165,000千円に対し、長期借入金の返済による支出37,568千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人手不足の深刻化や労働環境の変化に加え、生成AIをはじめとする技術革新の急速な進展に伴い、事業環境は劇的に変化しており、先行き不透明な状況が続いております。一方で、こうした環境変化を背景に、企業の外部リソース活用や業務のデジタル化・AI活用に対する需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれております。

当社グループにおきましては、主力の各種サービスにおけるAI技術の積極的な活用を通じた提供体制の最適化や生産性向上に注力し、事業基盤の整備を進めてまいります。具体的には、AIアシスタント「CASTER NEO」シリーズの事業拡大により、AIとヒトのハイブリッドによる新たな事業構造への転換を推進するとともに、AI研修の外販強化やグループ内の事業・機能の連携強化による収益拡大の取り組みを継続してまいります。あわせて、投資効率を見極めたマーケティング投資の実施や継続的なコストコントロールを徹底し、収益基盤の強化と収益性の維持・向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、2027年8月期の連結業績予想につきましては、売上高4,468百万円、営業利益10百万円、経常損失5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失11百万円を見込んでおります。また、当社が全従業員を対象に実施した株式会社キャストテックジャパンの提供するAIリスティング研修について、支給要件の充足等を前提として助成金の対象となる見込みであり、最大94百万円の助成金を受領する可能性があります。しかしながら、現時点において交付決定や受領時期が未確定であるため、連結業績予想には含めておりません。

なお、上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,046	1,233,263
売掛金及び契約資産	295,576	298,955
前払費用	37,556	35,885
その他	13,329	6,172
貸倒引当金	△4,617	△3,882
流動資産合計	1,525,892	1,570,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,234	11,534
減価償却累計額	△2,448	△3,262
建物（純額）	8,785	8,272
工具、器具及び備品	10,390	12,308
減価償却累計額	△8,136	△9,878
工具、器具及び備品（純額）	2,254	2,429
リース資産	14,196	14,196
減価償却累計額	△10,199	△12,227
リース資産（純額）	3,996	1,968
有形固定資産合計	15,036	12,670
無形固定資産		
のれん	314,710	262,259
その他	12,542	107,383
無形固定資産合計	327,253	369,642
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	19,542
その他	5,216	4,201
貸倒引当金	△1,146	△1,146
投資その他の資産合計	4,069	22,597
固定資産合計	346,359	404,910
資産合計	1,872,251	1,975,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,307	55,012
短期借入金	300,000	465,000
1年内返済予定の長期借入金	37,925	37,925
未払金	23,240	18,546
未払費用	383,957	295,890
未払法人税等	14,584	73,030
未払消費税等	41,246	57,129
契約負債	140,756	124,840
その他	37,076	36,992
流動負債合計	1,031,093	1,164,366
固定負債		
長期借入金	120,474	82,906
退職給付に係る負債	4,922	10,908
その他	5,839	3,749
固定負債合計	131,236	97,563
負債合計	1,162,330	1,261,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,614	190,614
資本剰余金	1,580,963	1,580,963
利益剰余金	△1,062,061	△1,058,608
自己株式	△36	△36
株主資本合計	709,479	712,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	411	411
その他の包括利益累計額合計	411	411
新株予約権	30	30
純資産合計	709,921	713,374
負債純資産合計	1,872,251	1,975,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,588,129	4,453,921
売上原価	2,907,622	2,749,467
売上総利益	1,680,506	1,704,453
販売費及び一般管理費	2,063,488	1,653,920
営業利益又は営業損失(△)	△382,982	50,532
営業外収益		
受取利息	1,477	2,731
補助金収入	3,459	1,719
キャッシュバック収入	2,569	1,175
為替差益	2,785	—
その他	568	548
営業外収益合計	10,860	6,175
営業外費用		
支払利息	7,002	9,091
支払手数料	5,404	5,000
為替差損	—	111
その他	1,838	1,145
営業外費用合計	14,244	15,349
経常利益又は経常損失(△)	△386,366	41,358
特別損失		
支店閉鎖損失	2,005	—
特別損失合計	2,005	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388,371	41,358
法人税、住民税及び事業税	4,889	57,448
法人税等調整額	—	△19,542
法人税等合計	4,889	37,905
当期純利益又は当期純損失(△)	△393,260	3,453
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△393,260	3,453

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△393,260	3,453
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	411	△0
その他の包括利益合計	411	△0
包括利益	△392,849	3,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△392,849	3,453
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,614	1,580,963	△668,800	—	1,102,776	—	—	374	1,103,151
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△393,260		△393,260				△393,260
自己株式の取得				△36	△36				△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						411	411	△344	66
当期変動額合計	—	—	△393,260	△36	△393,296	411	411	△344	△393,229
当期末残高	190,614	1,580,963	△1,062,061	△36	709,479	411	411	30	709,921

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,614	1,580,963	△1,062,061	△36	709,479	411	411	30	709,921
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			3,453		3,453				3,453
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0		△0
当期変動額合計	—	—	3,453	—	3,453	△0	△0	—	3,453
当期末残高	190,614	1,580,963	△1,058,608	△36	712,933	411	411	30	713,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388,371	41,358
減価償却費	7,788	8,012
のれん償却額	53,879	52,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	812	△734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,332	5,985
支店閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11,251	—
受取利息及び受取配当金	△1,478	△2,733
支払利息	7,002	9,091
為替差損益(△は益)	295	△188
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	56,332	△3,379
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,505	10,315
仕入債務の増減額(△は減少)	11,967	2,705
未払金の増減額(△は減少)	△66,645	△4,694
未払費用の増減額(△は減少)	△12,709	△95,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,145	15,882
契約負債の増減額(△は減少)	△1,202	△15,916
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,530	6,282
その他	△229	△278
小計	△365,647	28,844
利息及び配当金の受取額	1,478	2,733
利息の支払額	△6,859	△9,122
法人税等の支払額	△5,490	△5,304
法人税等の還付額	4,607	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△371,910	17,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,202	△2,509
無形固定資産の取得による支出	△7,818	△90,694
その他	△1,539	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,439	△93,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	165,000
長期借入金の返済による支出	△37,211	△37,568
自己株式の取得による支出	△36	—
その他	△2,230	△2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,477	125,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△422,839	49,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,886	1,184,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,184,046	1,233,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「BPaaS事業」、「HR事業」、「AI Tech事業」の3つを報告セグメントとしております。

「BPaaS事業」はAIとヒトのハイブリッドによる企業のバックオフィス業務の代行・支援サービス、「HR事業」は人材派遣・紹介、「AI Tech事業」は企業向けAI研修や生成AIを活用した業務効率化ツールの開発・提供、EC事業者向けのコンサルティングやAIとヒトによる運営支援サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「BPaaS事業」、「その他事業」から「BPaaS事業」、「HR事業」、「AI Tech事業」に変更しております。

この変更は、当社グループの事業ポートフォリオを現在の戦略上の役割と立場に基づき再定義し、各事業セグメント間の相互関係を明確にすることを目的としております。具体的には、収益基盤である「BPaaS事業」及び「HR事業」と、成長投資領域である「AI Tech事業」にセグメントを再編し、「BPaaS事業」と「HR事業」で創出した利益を「AI Tech事業」へ戦略的に投資する体制を構築しております。

また、この変更に伴い、従来「BPaaS事業」に区分していたMy Assistantを成長投資領域の事業と位置づけ、「AI Tech事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	BPaaS事業	HR事業	AI Tech事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,457,370	765,545	365,213	4,588,129	4,588,129	—	4,588,129
外部顧客への売上高	3,457,370	765,545	365,213	4,588,129	4,588,129	—	4,588,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,244	—	880	12,124	12,124	△12,124	—
計	3,468,614	765,545	366,093	4,600,253	4,600,253	△12,124	4,588,129
セグメント利益又は損失(△)	651,260	106,031	△275,099	482,192	482,192	△865,174	△382,982
その他の項目							
減価償却費	260	—	4,799	5,060	5,060	2,728	7,788
のれん償却額	—	—	52,451	52,451	52,451	1,427	53,879

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△865,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△865,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	BPaaS事業	HR事業	AI Tech事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,396,885	693,641	363,394	4,453,921	4,453,921	—	4,453,921
外部顧客への売上高	3,396,885	693,641	363,394	4,453,921	4,453,921	—	4,453,921
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,399	—	154,740	158,139	158,139	△158,139	—
計	3,400,284	693,641	518,134	4,612,061	4,612,061	△158,139	4,453,921
セグメント利益	826,964	77,757	3,117	907,838	907,838	△857,306	50,532
その他の項目							
減価償却費	375	—	5,188	5,564	5,564	2,382	7,946
のれん償却額	—	—	52,451	52,451	52,451	—	52,451

(注) 1. セグメント利益の調整額△857,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△865,229千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	362.11円	363.87円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△200.59円	1.76円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△393,260	3,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△393,260	3,453
普通株式の期中平均株式数(株)	1,960,444	1,960,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 9種類 (新株予約権の数 普通株式 169,580株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。